

認知症予防策の取り組み強化を

質問

厚生労働省の平成24年時点の推計によると、全国65歳以上の高齢者のうち認知症の人は15%で約462万人に上るとある。誰もが介護者になり得る社会、介護が家庭崩壊を招く時代の到来に、行政は真剣に対策を考えねばならないと、きが来ていると強く感ずる。

市の高齢化率、要支援、要介護、認知症患者数の実態はどのようになっているのか。認知症予防推進の現状と今後の活動策について尋ねたい。各地の生活協同組合が自治体と認知症高齢者らの見守り

協定を結び動きが広がっているとの報道を見た。今後、新聞配達組合、JA海部農協、生協など見守り協定を結び検討をしたらどうか。国が推奨している認知症サポーターに認定された職員及び市民の数はどれほどになっているのか。

福祉部長

市の高齢化率は本年4月1日現在で27.5%。介護認定状況は本年3月末現在で、要支援628名、要介護1千831名、合計2千459名。また、認知症に特化した統計は行われていない



鷺野聡明 議員

で、推計値で国はおおむね8%から10%程度ではないかと示している。自立度IとIIaの方を人数に換算すると8%でおおむね1千400人ちょっと、10%になるとおよそ1千800人の数字。この範囲の中で、いわゆる認知症の方が市にいるとの推計は可能かと思う。現在、地域包括支援センターでは、介護予防の普及啓発事業として、愛西おでかけサロンでレクリエーションをしたり、体操したり、ちょっとした物をつくってみたい、皆さんの交流

あいさい広報の表紙へ目次を

質問

今年1月号より表紙から目次が削除された。なぜ目次が消えたのか。写真よりも何か中を見たいなという誘導策の表紙に。積極的に打って出るという形で表紙をリニューアルして読みたいくなる広報紙づくりを。

総務部長

写真とその他の情報が主張し合い結果として双方の効果を減退させてしまった。市民が読みたくなるよう、興味を持ってもらえるよう、まず表紙というものに着眼点を置いて、写真のみのすっきりした表紙に変更した。この1月に

会事業とか、はつらつ体操クラブとして、運動機能を維持する体操を定期的に続けるような取り組みを実施している。地域での見守り協定は新聞販売店とか牛乳販売店などに依頼している。また現

在、他の民間事業者と協定に向けて協議をしている。認知症サポーター養成講座の講師役(キャラバンメイト)を務めることのできる方が市内で19人、市の職員は2人登録している。



表紙全体を写真という形で発表をしたので、当分はこの状態ていく。またいろいろな意見があれば、レイアウトなどについても固定することなく見直すべきと思う。